

いしきの まき

No.
59

議会だより

平成31年2月12日発行

第4回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
一般質問 議員23人が登壇 市政を問う	7
常任委員会行政視察レポート	16
議会運営委員会行政視察レポート	18

『大街道小学校 スケート教室』



第4回
定例会

条例や補正予算など66件を可決等

平成30年第4回定例会は、12月6日から21日までの16日間の日程で開催されました。
今定例会では、条例や補正予算など市長提出議案66件が提出されました。
審議の結果、提出議案はすべて原案のとおり可決等されました。

第4回定例会に提出された

議案と審議結果

予 算
(原案可決)

平成30年度

- ・石巻市一般会計補正予算(第6号)(第7号)
- ・石巻市下水道事業特別会計補正予算(第3号)(第4号)
- ・石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第3号)(第4号)
- ・石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ・石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)(第3号)
- ・石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)
- ・石巻市産業用地整備事業特別会計補正予算(第1号)
- ・石巻市病院事業会計補正予算(第1号)

条 例
(原案可決)

- ・石巻市牡鹿地域拠点エリア条例
- ・石巻市情報プラザ条例を廃止する条例

- ・石巻市手数料条例及び石巻市印鑑条例の一部を改正する条例
- ・石巻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市視聴覚センター条例の一部を改正する条例
- ・石巻市在宅介護支援センター条例の一部を改正する条例
- ・石巻市職員の給与に関する条例及び石巻市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

そ の 他
(原案可決)

- ・指定管理者の指定について
- ・(石巻市復興まちづくり情報交流館雄勝館等)
- ・(石巻市石巻斎場等)
- ・(石巻健康センター)
- ・(石巻市北上地区カントリーエレベーター)
- ・(石巻市サン・ファン・パウティスタパーク)
- ・(石巻市宮水押住宅等)
- ・(石巻市多目的ふれあい交流施設)
- ・(石巻市河北総合センター)
- ・(石巻市桃生植立山公園)
- ・(石巻市かわまち交流拠点施設)
- ・業務委託契約の一部変更について
- ・(石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務)
- ・財産の処分について 2件
- ・工事請負の契約締結について
- ・(北上につこり地区拠点施設建設工事)
- ・(北上につこり地区拠点施設建設電気設備工事)
- ・(北上につこり地区拠点施設建設機械設備工事)

人 事
(異議がない)

- ・(祝田地区排水ポンプ設備設置工事)
- ・(釜大街道線道路新設工事)
- ・(七窪蛇田線橋梁上部工新設工事)
- ・(石巻市立北上小学校移転新築工事)
- ・(石巻市立北上小学校移転新築電気設備工事)
- ・(石巻市立北上小学校移転新築電気設備工事)
- ・(雄勝硯伝統産業会館災害復旧工事)
- ・(蛇田排水ポンプ場電気設備工事)
- ・(蛇田排水ポンプ場機械設備工事)
- ・工事請負契約の一部を変更する契約の締結について
- ・(23年災大須漁港護岸災害復旧工事)
- ・(23年災大原漁港ほか1漁港災害復旧工事)
- ・工事請負契約の一部変更について
- ・(仮称)後川さけ人工ふ化場整備工事)
- ・(屋敷浜猪落線道路改良工事)
- ・(流留真野沢田線道路改良工事)
- ・(御所入湊線地下埋設物移設工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その1)工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その2)工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その3)工事)
- ・(23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その4)工事)
- ・(湊北地区土地区画整理事業上水道管布設工事)
- ・(上釜南部地区土地区画整理事業宅地造成道路築造工事)
- ・(下釜南部地区土地区画整理事業宅地造成道路築造工事)
- ・物損事故の和解及び損害賠償額の決定について 2件
- ・字の区域を変更することについて
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の変更について
- ・人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

阿部慶吾氏、大國龍笙氏、鈴木みどり氏、佐々木慶一郎氏を推薦することに異議がない

第4回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆石巻市牡鹿地域拠点エリア条例

- 牡鹿地域の水産と観光の振興、来訪者と市民との交流の促進及び地域の活性化を図ることを目的とした「石巻市牡鹿地域拠点エリア」を平成31年9月に開設する予定となったことから、本条例を制定するもの。

◆石巻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例

- 被災市街地復興土地区画整理事業により造成整備した住居系の既成市街地について、被災された方が区画整理事業用地内の宅地に住宅を建築する場合において、減額して貸付けるため、本条例の一部を改正するもの。

その他の主な議案

◆指定管理者の指定について（石巻市桃生植立山公園）

- 「石巻市桃生植立山公園」については、民間事業者の能力を活用し、効果的な運営を図ることを目的に、公募による候補者募集を実施したところ、市内に事務所を有する1団体から申請があり、「石巻市桃生植立山公園指定管理者選定委員会」の審査結果に基づき、候補者として「有限会社ふれあいパーク」を選定し、平成31年4月1日から平成36年3月31日までの5年間、本施設の指定管理者として指定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

可決された補正予算の主な中身は

3

今回の補正予算は、第22回目の「東日本大震災復興交付金」の交付に伴う基金への積立金のほか、大原川さけ人工ふ化場のふ化管理棟や飼育池等の整備に要する経費、田道町一・蛇田新橋線の橋りょう整備に要する経費、上釜南部地区の区画整理事業に関連する道路整備に要する経費などを措置したもの。

また、今夏の記録的な暑さを踏まえ、国の臨時特例交付金を活用し、市内の小中学校の普通教室などに空調設備を設置するための必要な経費のほか、人事院勧告に基づく職員給与の改定及び職員の異動に伴う人件費等の補正を措置したもの。

◆総務費では

- ・コミュニティセンターの修繕にかかる経費
- ・がんばる石巻応援基金費（積立金）
7月～9月に採納した寄附金（2,021件）を基金に積立てるもの
- ・東日本大震災復興交付金基金費（第22回目の東日本大震災復興交付金を基金に積立てるもの）

◆民生費では

- ・重度心身障害者の受診費用の増加に伴う医療扶助費の追加

◆農林水産業費では

- ・産地間競争に対応するため、生産能力を向上させる機器等の導入経費に対する補助金
- ・針岡地区避難路開設工事の追加工事による増額
- ・水産業者等が実施する従業員確保のための宿舍整備に対する補助金
- ・大原川さけ人工ふ化場の管理棟や飼育池等の整備に要する経費

◆土木費では

- ・田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業費（橋りょう架け替えに伴う関連工事等に要する経費）
- ・（仮称）新東内海橋整備事業費（橋台工事の施工方法の見直しによる工事費の増額）
- ・石巻駅前歩行者デッキのエレベーター設置に要する経費
- ・優良建築物等整備事業を進める民間事業者に対する補助金

◆消防費では

- ・消火栓設置工事費負担金

◆教育費では

- ・小学校空調設備整備事業費（普通教室等に設置する空調設備の整備に要する経費）
- ・中学校空調設備整備事業費（普通教室等に設置する空調設備の整備に要する経費）

◆公債費では

- ・災害援護資金の償還に要する経費（平成30年4月～9月に償還されたもの）



各常任委員会審査報告

12月7日の本会議で、条例や補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。
各常任委員会では審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画委員会

石巻市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例について

Q 条例の一部改正により新たな貸し付けの取り扱いについて伺う。

A これまでの条例においては、新市街地等で住宅再建をする被災者に対し、貸し付ける規定であったが、既成市街地の区画整理地においても市有地の有効利用を進めるために新市街地と同様に扱う。

Q 新たな貸し付けの条件について伺う。

A 貸し付け条件は、市内で被災者とする。なお、定期借地権は52年間とし、契約後10年間は200平方メートルを上限に貸付料を免除する。さらに、貸し付けの算定については、固定資産税評価額の1・4%で進めていき

環境教育委員会

石巻市手数料条例及び石巻市印鑑条例の一部を改正する条例について

Q 証明書自動交付機の利用状況について伺う。

A 昨年度の利用状況は、住民票の写しが3011件、窓口での取り扱いと比較して利用率は4・22%。印鑑登録証明書が3688件、窓口と比較して利用率は9・12%である。

Q コンビニ交付サービスの利用方法について伺う。

A コンビニやイオンに設置しているマルチコピー機で利用でき、市内には75台ほど設置されている。利用時間は午前6時30分から午後11時まで、利用にはマイナンバーカードが必要になる。

Q マルチコピー機の設置費用とコンビニのない地域への設置について伺う。

A 設置費用は1台当たり約800万円、年間の保守点検が約

60万円である。

コンビニのない地域への設置については、関係課、関係機関と連携・協議しながら、前向きに検討したい。

石巻市視聴覚センター条例の一部を改正する条例について

Q 移転先について伺う。

A 河北総合支所2階西側の小会議室を事務所として使用したいと考えている。

Q 利用者への移転周知について伺う。

A 平成31年1月から視聴覚センターのホームページで周知を行い、その主な利用者が幼稚園や保育所、学校、社会教育団体であるため、学校関係・団体には直接通知したいと考えている。

Q 利用状況について伺う。

A 主な業務である視聴覚教材や機材の貸出件数は、昨年度の実績で合計468件の貸し出しを行っている。

植立山公園管理運営業務について

Q パークゴルフ場の排水不良について伺う。

A 利用者から排水の状態が悪いという声があり、その解消のため、暗渠近くに集水ますを設置する業務を進めている。

保健福祉委員会

工期は、パークゴルフ場を運営しながら1・2コースずつ閉鎖して作業を行い、平成31年3月までに改修し、快適な状態で指定管理者に引き継ぎたいと考えている。

平成30年度石巻市一般会計補正予算について

Q 重度心身障害者医療費の償還払い等に関する今後の見通しについて伺う。

A 現物給付については全県統一が望ましいと考えており、市長会等を通じて県に要望を続けているが、県は外来による医療費の増大を懸念していることから難しい現状にある。なお、償還払いについては、母子・父子医療費も同様であるが、全国的にも現物給付で行っている県が増えてきていることから、利用者の負担軽減を図る意味でも県に強く要望していく。

産業建設委員会

石巻市牡鹿地域拠点エリア条例について

Q 拠点エリア施設のオープン時期について伺う。

A 観光物産交流施設は平成31年9月、おしかホールランドは平成32年4月にそれぞれ予定している。

Q 観光物産交流施設で行う情報発信業務について伺う。

A 復興まちづくり情報交流館牡鹿館の展示資料を観光物産交流施設に移設し展示を行うとともに、インフォメーションコーナーを設け、離島航路の時刻表や天候、道路状況などの地域情報を発信する業務を行う。

Q おしかホエールランドの施設規模及び展示項目数について伺う。

A 施設規模は延べ床面積が1127平方メートルで、震災前の2886平方メートルと比較し約4割程度であり、展示項目数は、110項目あった展示物のうち、補修を要するものを含めて58項目を予定している。

水産業従業員宿舍整備事業費補助金について

Q 補助金の内容について伺う。

A 漁業者や水産加工業者の生産能力向上のための従業員宿舍整備費として、県が2分の1、市が4分の1の補助を行う内容である。

Q 補正予算額について伺う。

A 事業補助対象経費は1億5080万円程であり、水産加工業者3社、漁業者1社の合計4社、53名分として、3372万9000円を計上している。

Q 津波復興拠点整備事業費について

A 設計業務委託料の内容について伺う。

A 現在、市役所本庁舎周辺で施工中である歩行者デッキの市役所北口玄関北東角と、市立病院1階入り口付近の2カ所に、新たにエレベーターを設置するための設計に要する費用である。

Q 優良建築物等整備事業費について

A 補助を行う4地区それぞれの補助金額について伺う。

A 立町二丁目4番地区が3303万6000円、中央二丁目3番A1地区が5254万円、立町一丁目5番A1地区が6088万8000円、立町一丁目5番A2地区が3776万8000円である。

Q 指定管理者の指定（石巻市北上地区カントリーエレベーター）について

A 過去5年間の稼働率及び玄米重量1キログラム当たりの利用料金について伺う。

A 稼働率は平成26年が69・79パーセント、平成27年が64・79パーセント、平成28年が67・30パーセント、昨年が70・01パーセント、今年が63・77パーセントとなっており、利用料金は1キログラム当たり21円である。

第4回定例会に提出された陳情

- 日本政府へ「核兵器禁止条約の批准を求める意見書」提出に関する陳情書
（提出者）宮城県原爆被害者の会 ヒバクシャ国際署名連絡会宮城 代表 木村 緋紗子
- 「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書
（提出者）東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター 綱島 不二雄
宮城災対連・東日本大震災共同支援センター 鈴木 新
- 「看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
- 「介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
- 「介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
- 「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
（提出者）宮城県医療労働組合連合会 執行委員長 中山 修
- 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情書の提出について
（提出者）宮城県春闘共闘会議 代表幹事 高橋 正行
- 契約解除撤回に関する陳情書
（提出者）株式会社カルヤード 代表取締役 原 惇一
23年災小島漁港海岸保全施設災害復旧工事現場事務所 現場代理人 原 弘太
- 平成31年度税制改正に関する提言について
（提出者）一般社団法人 宮城県法人会連合会 会長 菅原 一博
公益社団法人 石巻法人会 会長 松本 賢

※これらの陳情は、全議員へ参考回付しました。



起立採決の様子 原案

第4回定例会 起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	工事請負の契約締結について(2議案一括) 第238号議案 蛇田排水ポンプ場電気設備工事 第239号議案 蛇田排水ポンプ場機械設備工事	
		委員会付託省略	原案
1	佐藤 雄一	○	○
2	高橋 憲悦	○	○
3	楯石 光弘	○	○
4	阿部 和芳	×	○
5	阿部 浩章	×	○
6	黒須 光男	×	×
7	奥山 浩幸	○	○
8	遠藤 宏昭	○	○
9	大森 秀一	○	○
10	阿部 久一	○	○
11	櫻田 誠子	○	○
12	鈴木 良広	○	○
13	青木まりえ	○	○
14	千葉 正幸	○	○
15	星 雅俊	○	○
16	木村 忠良	—	—
17	阿部 正敏	○	○

議席番号	氏名	工事請負の契約締結について(2議案一括) 第238号議案 蛇田排水ポンプ場電気設備工事 第239号議案 蛇田排水ポンプ場機械設備工事	
		委員会付託省略	原案
18	齋藤 澄子	○	○
19	丹野 清	○	○
20	安倍 太郎	○	○
21	森山 行輝	○	○
22	阿部欽一郎	○	○
23	渡辺 拓朗	○	○
24	千葉 眞良	○	○
25	山口莊一郎	○	○
26	青山 久栄	○	○
27	高橋 栄一	○	○
28	西條 正昭	○	○
29	後藤 兼位	○	○
30	水澤富士江	○	○
賛成		26	28
反対		3	1

※ ○：賛成、×：反対
※ 木村忠良議員は議長であるため採決には加わりません

12月7日の議案審議において、第238号議案及び第239号議案について黒須光男議員から委員会に付託していただきたい旨の議事進行がありました。委員会付託を省略することについて起立採決の結果、起立多数により委員会付託を省略することに決しました。

委員会付託省略の採決の後、提案された議案について、黒須光男議員が反対の立場から討論を行いました。提案された議案は、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

内 容	工事請負の契約締結について（2議案一括）	
	第238号議案 蛇田排水ポンプ場電気設備工事	第239号議案 蛇田排水ポンプ場機械設備工事
工 事 場 所	石巻市門脇字二番谷地地内	石巻市門脇字二番谷地地内
契 約 の 方 法	制限付き一般競争入札	制限付き一般競争入札
契 約 金 額	金351,235,440円	金1,025,352,000円
契約の相手方	正興・東和特定建設工事共同企業体 代表者 仙台市太白区中田三丁目7番47号 株式会社 正興電機製作所東北営業所 副所長 足利 幸三郎	ミゾタ・佐々木工業所特定建設工事共同企業体 代表者 仙台市青葉区二日町8番6号 株式会社 ミゾタ仙台支店 支店長 角田 光男

一般質問

議員23人が登壇

市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、12月17日、18日、19日、20日、21日の5日間行われました。今回は23人の議員が市政全般にわたり市当局の見解を明らかにしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です。)

①黒須 光男

- 1 架空 4 告発
- 2 決裁 5 万引
- 3 冤罪 6 正義

②遠藤 宏昭

- 1 指定管理者制度について
- 2 平成31年成人式について

③阿部 和芳

- 1 市長の政治姿勢「産業振興」について

④齋藤 澄子

- 1 教育環境と教員の配置について
- 2 復興住宅について
- 3 湊地区の諸課題について

⑤奥山 浩幸

- 1 林業振興について
- 2 石巻市総合運動公園について
- 3 公共施設(文化施設・スポーツ施設等)の予約について

⑥佐藤 雄一

- 1 成人式について
- 2 遊楽館の雨漏りについて
- 3 河南地区の諸課題について
- 4 石巻ほや大使について

⑦森山 行輝

- 1 ネーミングライツについて
- 2 教室等に設置するエアコンについて

⑧大森 秀一

- 1 人口減少対策について
- 2 企業誘致について
- 3 桃生地区の諸課題について
- 4 消防団について

⑨鈴木 良広

- 1 『教育』に関する諸課題について

⑩阿部 浩章

- 1 行財政改革について
- 2 前回議会までの答弁の進捗状況について
- 3 防犯カメラの設置について

⑪山口 荘一郎

- 1 人口減少下での雇用確保と産業振興について
- 2 関係人口増加に向けた行政の姿勢について

⑫水澤 富士江

- 1 学校給食について
- 2 日和山の諸課題について
- 3 女川原発再稼働の是非について
— 住民の声に寄り添った判断を —

⑬千葉 真良

- 1 渡波支所、渡波公民館の建物について
- 2 観光協会の移転後の状況について
- 3 湊、渡波、門脇、大街道、釜地区の工事の状況について
- 4 湊の諸課題について
- 5 人事課題について

⑭青木 まりえ

- 1 石巻在住の外国人について
- 2 石巻市立病院をはじめとする石巻の医療について
- 3 学校教育などの子どもを取り巻く諸課題について

⑮渡辺 拓朗

- 1 人口減少社会への対応について
- 2 環境関連事業について
- 3 道路事業について

⑯青山 久栄

- 1 震災復興発展期に於ける諸課題について

⑰西條 正昭

- 1 東日本大震災国の復興創生期間終了(平成32年度末)までに市の(ハード事業)全ての復興事業は完結するのかについて
- 2 全国豊かな海づくり大会開催について
- 3 農業・林業・漁業一次産業の振興策と農村漁村の活性化策について

⑱星 雅俊

- 1 石巻南浜津波復興祈念公園の管理運営について
- 2 金華山黄金山神社の廃棄物投棄事件とイメージ回復について
- 3 地方分権推進や地方創生の地域間競争の中での政策立案について

⑲後藤 兼位

- 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について

⑳阿部 正敏

- 1 半島沿岸部低平地整備事業について
- 2 公立病院が抱える共通課題について
- 3 水産加工業の未来を託せる人材育成について

㉑櫻田 誠子

- 1 障がい者・高齢者施策について
- 2 SDGsについて
- 3 LGBTについて

㉒楯石 光弘

- 1 食農教育と学校給食について
- 2 教員の多忙化改善対策について
- 3 ごみの不法投棄と減量化対策について
- 4 河南地区の防火水槽、消火栓の整備について

㉓高橋 憲悦

- 1 平成32年度で復興期間終了。信頼を取り戻し、新生石巻市を目指しての行財政運営について



黒須 光男 議員

問 新蛇田地区の復興住宅買取事業では、運営委員会において大和ハウスが43億8389万2千円で決定したのに、何の手続きもなくいつの間にか3億4千万円が増額されたのです。また、湊東地区復興住宅買取事業でも、運営委員会において大和ハウスが30億5983万2千円で決定しました。これまた3億7500万円が増額されたのは、募集の際の要綱では運営委員会決定された買取希望額を超えてはならないと規定されています。すなわち超えてはならない買取希望額を超えてしまっていることが大きな疑惑であり、今回の告発に至ったのです。ここに問題の本質が隠れているのでは。

答 堀内監査委員は、指摘されたとおり事の発端は、買取希望額を上げたことに起因する。

問 木村議長から新蛇田地区の増額した3億4千万円の内容を求められ、市当局は「井戸を掘った」「プランの変更は妥当だ」と報告したが、ここに来て、「井戸は掘っていない」「住居プランの詳細は、捜査上これ以上の資料は提出できない」と変更しました。また、湊東地区でも液状化対策として、5億円の地質改良工事を行ったというのですが、砂杭を打ち込むと、今の技術は、緯度・経度がわかります。しかもこのデータは、不存在というのです。これも架空工事ではないのか。

答 佐藤副市長は、架空なのかは、捜査当局が捜査しているので、待ちたい。

問 映画「万引き家族」を見ました。それと比べると石巻市は大きな闇です。復興住宅事業の4百億円の入札は、全て官製談合の疑いがあり、半島復興改良工事は、清水建設が入札時より、360億円が増額され、下水工事でもおかしなことに、2百億円以上の工事が総合評価入札で受注しているのです。政治家が暗躍しているというのです。

答 佐藤副市長は、架空であるかどうかについては、今現在、捜査されているという認識である。



遠藤 宏昭 議員

・指定管理者制度について

問 本市で管理している各種公園（開発公園・運動公園など）の管理運営を、行財政運営の健全化・効率化の観点から「指定管理者制度」を活用して民間事業者へお任せしたらどうか。

答 現在、「石巻斎場」や「石巻健康センター」など110施設で指定管理者制度を導入している。議員の提案を受け、順次、拡大を図りたい。

問 本市にとって貴重であり、魅力的な観光資源である牡鹿半島の突端に位置する「おしか御番所公園」を、制度を活用して民間事業者へお願いしてはどうか。

答 民間事業者の発想を取り入れることで、利用者のニーズに対応したきめ細かなサービスの提供につながる。前向きに検討する。

問 民間活力の導入は、施設管理における「費用対効果」の向上が図られ、民間の経営ノウハウの活用により、的確な情報発信が行われ、本市のPRにもつながる。宝の持ち腐れだった公園がよみかえるのではないか。

答 効率的・効果的な行財政運営を進める上でも公共施設の管理を民間事業者などに開放していく。

・平成31年成人式について

問 前年の石巻地区成人式は、ごく一部の新成人による傍若無人の振る舞いにより、荒れた式典となった。問題行動の再発防止に向けた取り組みを伺う。

答 式典に従事する職員を10名増員する。当時の先生方にも応援を依頼して総力を挙げて取り組む。



阿部 和芳 議員

・市長の政治姿勢「産業振興」について

問 石巻市震災復興基本計画が発展期へと移行する重要な年に入り各種産業が厳しい経済状況となり、本市の基幹産業の水産業について、倒産に至ったところも出てきた。本市の財政収支見通しも収支差額のマイナス面を財政調整基金によって解消するという対応も有限である。市政復帰後、「持続可能」をキーワードにただしてきたが、本市の産業振興は。

答 持続発展可能なまちづくりに尽力する。

問 独自支援策や強固な産業として専門官の配置が必要だ。本市基幹漁業の中でかき養殖はノロウイルスによって年末年始の最盛期に出荷できず漁家経営を圧迫、環境整備が遅れている。また、蛤浜の漁礁が撤去され越波で折浜に行けない状態や狭隘のため何度も事故を起こしている牧浜、竹浜、狐崎浜道路等対策は。

答 大きな課題、しっかりと果たしていく。

提言 グループ化補助金の自己負担分の無利子貸付制度の資金返済による資金繰り、販路の回復も困難、原料不足と価格高騰などへ保証協会助成や無利息の預託で融資の延長など講ずる。活性化策として「地方商社」を設立。産業振興は多岐なので専門官配置する農林水産部とおもてなし経済商工観光部の二部に再編すべき。情報公開と説明責任を明確に行い、チェックし提言を図っていく。



齋藤 澄子 議員

・教育環境と教員配置について

問 小中学校へのエアコン取り付けを地域地元業者へ。石巻市の競争入札参加資格承認簿の市内工事に登録されている地元企業優先に配慮し進めていきたい。

答 石巻市内教職員定数配置は足りているのか。

問 今年例年になく講師が足りていない状況。講師の任用について、今後も早急に配置していくよう働きかけていく。

・復興公営住宅について

問 復興公営住宅、退去に充てる自己負担軽減できるような施策を。

答 公営住宅法等において、使用により発生する損耗等の一部は入居者に負担していただくことと規定されている。

問 本来コミュニティづくりの取り組みは、新しい地域の集会所を起点に行われていくもの。集会所の運営について活用格差が出ないよう、市が積極的な手を差し伸べるべきでは。

答 光熱費の経費は自己負担として共益費や町内会費を充てていただいているのでご理解を。

・湊地区の諸課題について

問 仮称新内海橋、東内海橋、西内海橋の工事が動いていない。完成はいつか。八幡交差点渋滞改善、歩行者横断の改善を。

答 請負者の破産により工事が中断。県議会議決後、工事が再開される。交差点渋滞発生は県も認識しており状況を見ながら安全対策、交通渋滞への対応を図り新内海橋などの完成を目指す。

問 湊小学校スクールバスの運行継続を。

答 通学路の安全が十分に確保されるまでの間は引き続きスクールバスを運行するため調整中。



奥山 浩幸 議員

・林業振興について

問 森林は、林産物の生産、水源のかん養、自然・生活環境の保全等公益的な機能を多く有し、市民の生活と深く結びついている。森林の荒廃は、水源地の荒廃であり、下流の利水や治水にも大きな影響を与える。森林の命の道が林道であり、鳥獣対策を行う上でも貴重な道路となり得る。傷んでいる林道の整備計画について伺う。また、林業振興を促す支援策について伺う。

答 整備しなければいけない林道について、使用する頻度を考慮しながら優先順位を決めて進めていく。支援策について、「新たな森林管理システム」の構築に努め、森林環境譲与税の活用を考えていく。

・総合運動公園について

問 ①冬季の供用時間は午後6時まで。夜間使用を希望している団体がある。対応策について伺う。

答 ②陸上競技場について、昨年の第二回定例会で市長は「任期中にやります」と心強い答弁をされたが、これまでもほとんど進展がないと言わざるを得ない。議会で市長が公言された陸上競技場の進展について伺う。

答 ①夜間延長について、近隣住民の理解を得ながら早期に進めていく。

答 ②二市一町との連携を深め、財源の確保と課題解決に向け取り組む。任期中に方針を決めたい。

提言 圏域に一つあればいい施設であるので、建設・運営・維持管理など二市一町で負担する考え方もあるのでは。事業手法の一つとして石巻地区広域行政事務組合で担うことができないか検討すべき。



佐藤 雄一 議員

・成人式について

問 現代の若者に合わせ、もっと新しい成人式に変えてもいいのではないか。

答 本市の成人式については7地区で実施し、それぞれ新成人による実行委員会が充実した成人式になるよう取り組んでいる。

提言 「30歳の成人式」や「三十路式」をヒントに、25歳・30歳のイベント立ち上げをサポートすると、石巻の活性化になると思う。

・遊楽館の雨漏りについて

問 修理する計画や今後の予定について伺う。

答 平成27年度と今年度、補修を行ったが、完全に止めるまでには至っていない。今後は建物全体の調査を行い、修理計画を立てたい。

・河南地区の諸課題について

問 遊楽館の向かいにある仮設前山団地が解体されているが、跡地の利用について伺う。

答 部品製造関連産業を誘致するための産業用地として活用したいと考えている。

提言 かなんパークゴルフ場からも近く、温泉施設ができるのを希望する市民の声もある。

・石巻はや大使について

問 非公認で活動しているシンガーソングライターの萌江さんを正式に任命してはどうか。

答 平成31年度早い段階で、観光・物産振興を目的とした大使を任命をする。萌江さんはじめ、本市ゆかりの方に就任をお願いしたい。



森山 行輝 議員

問 再三質問しているネーミングライツについて、現状と対象とする施設を伺うとともに広告についての取り組み方はいかがか。

答 11月9日より募集を開始している。対象施設は、石巻総合運動公園の各施設をはじめ文化施設やスポーツ施設等、不特定多数の市民が利用する市の施設を対象とする。これから整備される複合文化施設や、陸上競技場も対象となります。現在3社から前向きな回答をいただいている。



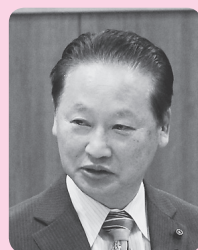
フットボール場



市民球場

問 教室等に設置するエアコンについて、対象となる教室はどれ位で、使用可能な時期は。

答 実施対象となる施設は市内小・中学校の教室、保健室、図書室であり701台設置となる。整備については、学校のキューピクル交換等工事に時間がかかる見込みであり、また今回は全国一斉発注となった整備で業務用エアコンの入荷も遅れるのは確実に平成32年度中の使用に努力したい。



大森 秀一 議員

・人口減少対策について

問 10年後の人口は、大崎市に抜かれ県下第3都市になることから「人口減少対策」の取り組みについて伺う。

答 「移住コンシェルジュ」を設置し、市外の移住者が本市に移住・定住していただけるように、市外の移住に関する様々な相談、助言等を行う。

I・Uターン移住者が他自治体の取り組みを共同事業の中で経験していただき、より良い地域との出会いをしていただけるよう進めて行く。

子育て支援については、若い世代の経済的安定を図り、女性の就業支援を強化するなど就業環境の整備をはじめとした子育て支援策を推進してまいります。

・企業誘致について

問 人口減少対策に企業誘致は欠かせません。企業誘致に対する市の取り組みについて伺う。

答 積極的に情報収集及び情報発信をすることともに、現在実施している立地意向調査で投資意欲のある回答があれば、早急に企業訪問を行うなど、直接足を運ぶ、足で稼ぐ企業誘致活動を行って行く。

立地後も事業課題やニーズを把握し、誘致企業の事業展開をサポートし企業の定着に努めてまいります。



鈴木 良広 議員

・「教育」に関する諸課題について

問 就学援助制度の現状について、制度を利用する家庭の約半数が学費を賄えていない状況だが、支援金の見直しや対応についてどのように考えているのか。

答 毎年度ごとに国の定める援助補助金制度の予算単価を参考に決めている。今後も国の動向を注視しながら対応を考えていきたい。

問 保護者の声には、就学援助を受けていることが周りに知られることで子どもがいじめにあつてしまうのではないかと心配し、援助申請を躊躇したりすることもあるので周囲の目が気にならない工夫が必要ではないか。

答 基本的に学校で受付しているが、影響が出ないよう考慮している。教育委員会窓口でも受付可能なので、周知を図りながらプライバシーを守れるように一層努めてまいりたい。

問 いじめの現状について、現代ではSNS上でのいじめなど「見えないいじめ」などもある。多様化するいじめについて対策は。

答 SNSでの悪口や個人情報等を勝手に公開されるなど本市でも数件報告されている。各学校では授業で情報モラルを取り扱うほか、児童生徒及び保護者向けの講演会等を開催し啓発に努めている。

問 通学力バン重量化について、対策は講じているか。

答 保護者からも配慮を求められている。各学校では、家庭学習で使用しない資料集や部活用器具等を保管場所へ置くことを認めるなど学習上の必要性を考慮しながら対応している。



阿部 浩章 議員

・行財政改革について

震災から7年9カ月がたち、徐々に復興予算が削減されていく中で、増税を行わずに税収を増やしたり、無駄を削って、削った分で次世代社会の税収増につなげる分野に投資を行っていく必要があると考えます。

今後3年間の総合計画を策定する中、中長期的な視点での財政計画の状況について伺う。

中長期的な視点による財政の見通しを作成することは大変重要と考えている。

復興発展期後に見える行財政改革の準備について伺う。

財政計画の収支予測を踏まえ、現在取り組んでいる「行財政運営プラン」を計画期間の平成32年度までの確実な実施を図り、財源の確保や事務事業の効率的な推進に努めていく。

・前回議会までの答弁の進捗状況について

沿岸半島部の復興、復興も目に見えて進んできていますが、復興が完了するまで後2年3カ月となりました。ラストスパートをかけるために、

スモールジャパン倒産に伴う企業誘致の進捗状況について伺う。

石巻市企業誘致推進計画に基づき、雄勝地区の跡地を含めた半島沿岸部への企業誘致活動を積極的に推進していく。

慰霊広場整備事業の進捗状況について伺う。

現在造成工事を進めており、慰霊碑、モニメントも設置作業に着手している。平成31年2月末を目標に整備を進めている。

パークゴルフ場整備事業の進捗状況について伺う。

雄勝、北上地区は実施設計業務を進めており、牡鹿、水明地区は関係機関と協議中、河北地区は、予定地選定作業を行っている状況です。事業の遅れについては、財政状況を判断するために執行を保留していた期間があったためです。



山口 庄一郎 議員

被災地テレワーク推進事業は、自治体初のシステムとして1億5千万円を費やしたが、このシステムの活用状況は。

仕事の供給量としては確保しているが、登録者側のスキル未達により、できる仕事に限られているという状況である。

成果指標を変更し、当初計画どおり、収入も追い求めるべきでは。

11月度で3万円以上の収入を得た方は3名のみであり、指標の変更について検討する。

仕事は生活と一体であり、賃金の金額だけで評価すべきものではない。技能功労者制度を設け、二次産業労働者の荣誉をたたえるべき。

気仙沼の実施事例を確認し、前向きに設置を検討する。

魚食停滞の中、サーモン需要が伸びている。他品種も含めて陸上養殖への取り組みを研究すべき。

陸上養殖の研究は重要である。産学官で陸上養殖研究会を立ち上げて研究していく。

かわまち立体駐車場の料金体系の方向性は。

現在、アンケート調査により検証作業中である。次回第一回定例会に向けて結論を出す。

複合文化施設の開館記念行事などは、歌番組の公開放送とのタイアップなど報道番組以外でも取り扱ってもらい、楽しみにしてもらえようような仕掛けづくりをしてはどうか。

全国に発信できるテレビ・ラジオなどの公開放送とのタイアップ等についても、冠事業として取り組めるよう積極的に検討していく。



水澤 富士江 議員

・学校給食について

給食材料の地産地消率はどの位か。

品目ベースで28・8%（県内産）

各年齢に応じた栄養価は充足されているのか。

平均栄養摂取量主要10項目の栄養素のうち、小学校で4項目、中学校で6項目が不足。

学校給食の意義と役割について伺う。

将来を担う児童生徒の育成には、学校給食の役割は重要であり、今後より充実させる。また、地産地消の推進など社会的役割も求められている。地元農水産物の活用を推進。

・日和山の諸課題について

「中央3から門脇5丁目線」の舗装、退避所など改善を。

日和が丘3・4丁目付近は、早期に舗装する。その他は順次対応する。

日和山公園トイレの洋式化、バリアフリー化を。

バリアフリー対応のトイレに更新する。

・女川原発再稼働の是非について
「住民の声に寄り添った判断を」

「女川原発の再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める直接請求署名への見解。

請求のために必要な署名数から捉えたと女川原発の稼働に関して県民の高い関心が伺える。市として宮城県の今後の動向を注視していく。

女川原発1号機廃炉による交付金への影響は。激変緩和の交付金を差し引き、10年間で6億7300万円程の減収の見込み。



千葉 眞良 議員

・渡波支所・渡波公民館の建物について

津波の影響及び浸水の状況、現状について伺う。

〔答〕 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により建物内には1メートルを超える津波が押し寄せ、瓦礫等の流入被害もあり、ガス、電気設備や壁、建具、倉庫等に甚大な被害を受けたものであります。

次に「現状」については、平成23年度中に必要な修繕を完了し、通常業務を執行しております。

しかしながら、本建物は、昭和57年に建築し築36年を経過したものであり、先般実施した公共施設特殊建築物等の点検の結果、経年劣化等により是正すべき指摘を受けたことから、計画的に本格調査を行い検討してまいります。

・湊の諸課題について

〔問〕 国道398号内海橋交差点付近の渋滞の解消について伺う。

〔答〕 新内海橋の整備に伴う湊地区の交差点が変更され、交通渋滞が発生したことについては宮城県において、信号機の時間調整等の対応を図ってまいります。

〔問〕 渡波方向から来る直進レーンを少し右によせ左折レーンの確保をしたらどうか。

〔答〕 宮城県と協議し実現に努めたい。



青木まりえ 議員

〔問〕 長期滞在している外国人はこの国の人が何人、どういう立場か。また、生活上の諸問題はどのようなものか。

〔答〕 36カ国の1150人。水産加工工業等の技能実習生が多い。永住資格者、日本人の配偶者も。また平成18年度から「外国人総合相談窓口」を設置。5カ国語の相談員を配置して諸手続きの相談サポート。日本語講座、サポート団体等の情報提供も。

〔問〕 外国人のキリスト教牧師に石巻霊園のお墓を団体で申し込めないか相談された。

〔答〕 石巻霊園の祭祀者は、市内に住所を有した個人を想定。団体は現状では難しい。今後多様化するであろうニーズにできることは改善し、適切な管理運営を心掛ける。

〔問〕 石巻市立病院をはじめとする石巻の医療について。①石巻圏で透析できない人が何人ぐらいいるか。②脾臓がん検診について。

〔答〕 ①平成29年12月末現在透析患者は石巻市462人。東松島市108人、女川町18人。②実施する効果が明らかかなものでない、実施は困難。脾臓がんの集団検診については、まだ石巻で実施できる段階にはないと考えている。

〔問〕 4病院で570人の受け入れが可能と聞いているが、患者数がオーバーしている。

〔答〕 県や医師会、圏域の自治体等とも相談しながら、今後の対応を検討する。

〔問〕 学校教育などの子どもを取り巻く諸課題について。①「朝勉＆朝弁」の実施を。②給食費を市で助成は。また、給食に無農薬食材使用を。

〔答〕 ①「早寝早起き朝ご飯」運動で家庭への啓発を。また学習支援については「放課後学び教室」を市内30の小・中学校で行っている。②助成は一般財源からの支出となるため厳しい状況で難しい。また、給食の食材は一部、無農薬も使用しており、食品衛生法等にのっとり、適正に配慮している。



渡辺 拓朗 議員

・人口減少社会への対応について

〔問〕 少子高齢社会の中での人口減少社会を乗り越えるには、これまでの価値観を排し民間企業の発想の人材の登用や人材育成、組織改革が必要である。所見を伺う。

〔答〕 将来、限られた職員で本市が担うべき機能を構築するためにより高い専門性や企画調整能力、コミュニケーション能力が必要になりこのために、企業における人事戦略や人材育成手法を取り入れながら職員の能力・個性を最大限発揮できる仕組みづくりに取り組む。

〔問〕 復興事業総仕上げではあるが人口減少社会への対応の遅れは復興事業の失敗と言われかねない事につながる。認識を伺う。

〔答〕 2040年問題を考えると復旧、復興の在り方が間違っていたと判断される可能性もある。そのようにならないようにできることから早急に取り組む。

・道路事業について

〔問〕 鹿又小学校前の歩道整備事業の進捗を伺う。

〔答〕 総合計画の実施計画に位置付けるため内部協議を進めている。

〔問〕 私道等整備補助金制度の世帯数の緩和など改正すべき。

〔答〕 近年、空き家問題や高齢化等の急激な社会状況の変化からニーズに対応した改正を検討する。



青山 久栄 議員

・震災復興発展期における諸課題について

問 公用車の交通事故は年々増加している。ドライブレコーダー搭載により、安全運転に対する意識の向上が図られ、動く防犯カメラとしても道路の整備状況等得られる情報も多い。設置の考えを伺う。

答 公用車は500台ほどあり、全車設置でも100万円程度と試算される。早期に取り組みたい。

問 被災跡地の活用促進を阻害しているのは、混在している宅地と農地の集約手法について制度がないことである。新たな大災害勃発時にも即対応できるように被災5市町で制度創設を国へ要望せよ。

答 被災地の共通課題として、維持管理の問題もある。年明け早々にも5首長そろって要望したい。

問 大災害により大切な人を亡くしたり、住環境を転々と変えざるを得なかった被災者には、長いスパンでの心のケアが必要である。復興期間後の対策は。

答 市単独の対策は難しいので、阪神・淡路の例も参考に国に総合支援交付金の延長を働きかけたい。

問 桃生植立山公園パークゴルフ場は、改修整備されたが水はけが悪く利用者が激減している。設計変更も含め抜本的な対策が必要ではないか。

答 とりあえず、暗渠に誘水する集水枡の設置工事を3月末までに完了させたい。その後も改善が見られない場合は、建設部と協議の上対応したい。

問 ツール・ド・東北の開催により、ツーリストに本市の認知度は格段に上がっている。イベント終了後も足を運んでもらえるよう整備を充実させよ。

答 北上地区や牡鹿のコースには、常設案内版の設置やステーションを整備している。レンタサイクルにも力を入れ、観光事業の一つとして根付かせたい。



西條 正昭 議員

問 東日本大震災・国の復興創生期間終了（平成32年度末）までに市の（ハード事業）全ての復興事業は完結するのかについて伺う。

答 住いの再建については見通しがついたが、都市計画道路や橋梁、下水道整備、漁港や低平地整備などの事業が残っている。国・県・市の連絡調整を密に行い、最終年度まで完結させるよう取り組んでいく。

問 本市としてどのように関わっていくのか。また、準備体制や組織体制の整備を進めているのか伺う。

答 開催市として、市長以下職員が主体的に関わっていく。県でも新年度から体制強化のため担当職員を増員することから、本市に職員の派遣要請があり、関係部署と調整している。

・農業・林業・漁業等、一次産業の振興策と農村漁村の活性化策について

問 石巻地場産品の進め方、石巻ブランドの確立について伺う。

答 「石巻ブランド」の確立に向け、J・A・関係機関・団体と連携を図る。

問 オリブ栽培の成果と今後の見通しや取り組みについて伺う。

答 選別された果実77・8kgから2530ミリリットルのオイルを搾油できた。今後は「石巻市北限のオリブ研究会」で採算性を検証していく。

問 石巻市には多くの民有林・国有林がある。環境政策上、森林政策は大事であり、作業道や林道の整備も含め、今後の対策について伺う。

答 「新たな森林管理システム」の活用により民有林の間伐等を積極的に実施する。また、林道等の維持管理に努めていく。

問 自然環境の変化による漁業不振対策や70年ぶりの漁業制度の抜本改革等への対策について伺う。

答 市単独での解決は難しい面もあり、宮城県をはじめ関係機関と連携し、対策を検討していく。



星 雅俊 議員

・石巻市南浜津波復興祈念公園の管理運営について

問 国、県、市3者の検討状況について伺う。

答 3者の行政間会議で来園者が利用しやすい管理体制を検討中。

問 参加維持型管理運営協議会の設置目的、構成メンバーと協議状況について伺う。

答 公園基本計画に基づく活動実践と、官民が連携して新たな維持管理運営手法の検討を目的に、NPO等21団体の参加を得て、市民がどの様に関わる事ができるか協議中。

・地方分権推進や地方創生の地域間競争の中での政策立案について

問 当市の現状認識は、人口等の「暮らしやすさ」は、他の類似団体と比較しどのような現状か伺う。

答 人口は、2015年を100とした場合、2045年に58・9と類似団体30団体中29位。

問 政策立案の手段・流れと広聴事業との関連を伺う。

答 政策立案は、課題解決のため各部が立案し、総合計画実施計画への位置付けや庁議等での審議後、市長が最終判断し、条例や予算案等を提案している。広聴事業は、市民意識調査等の業務があり、市政運営や政策立案の基礎資料に活用している。

問 市長室開放デーや移動市長室を再開してどうか。

答 市民の意見を伺うのは大切なこと。検討する。

問 地域間競争時代の中、政策立案機能の強化が必要ではないか。

答 若い職員を含んだ政策集団は必要。前向きに検討する。



後藤 兼位 議員

・復旧・復興加速の課題と行財政運営について

問 駅前「にぎわい交流広場」に新設される障がい者用トイレは弱者の視点が必要だ。

答 障がい者目線で対応する。

・青葉地区の環境整備について

問 中ノ堀下水路の整備を早急にすべき。

答 蛇田排水ポンプ場の完成以降となる。

問 未整備の上流部は市道の幅員が狭く危険だ。

答 下水路と市道が一体となった計画を策定する。住民説明会を行い広く意見を取り入れる。

問 中ノ堀下水路沿線の下水道整備が遅れている。

答 早期に、財源の確保を考える。

問 北北上運河に架かる大街道新橋から明神橋間の運河に並行する市道は、狭あい道路で歩道敷きもなく危険だ。ガードレールを設置すべきだ。

答 運河を管理する県と対応を早急に協議する。

・のぞみ野、あゆみ野地区から蛇田小までの遠距離通学問題について

問 のぞみ野、あゆみ野地区在住の小学生は155人で住小、湊小が多い。復興住宅、復興団地を最優先にし、小学校の整備を行わなかった新団地だ。その歪みが小学生、保護者に生じている。支援が必要だ。人口減少、少子高齢化の中で、遠距離通学、高齢者の交通対策を総合的かつ戦略的に対応した地域交通システムを構築すべきだ。

市長 あゆみ野、のぞみ野地域の子供が蛇田小まで通学する原因は、東日本大震災により新たな地域の誕生によるもので、今後柔軟な対応が必要だと考え検討する。



阿部 正敏 議員

問 牡鹿地区大原浜地区の整備において低平地整備における一部設計変更、船揚げ場の傾斜角の変更、大原浜集会所の敷地一部変更など地域住民から要望があり迅速に対応していただき感謝している。

答 工事説明会を開催して工事着手しているが住民に寄り添いながら早期完成に努めていく。

問 登米市において医師不足によって地域医療が崩壊しかねない状況である。市は把握しているか。

答 石巻・登米・気仙沼といった県が言う二次医療圏内の問題でもあり把握している。

問 市立病院の現状はどうか。

答 本年4月から11月まで病床利用率が70・8%で前年から6・9%改善。外来は1日150・5人で27人増え21・9%改善。眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科3科増えたことが影響している。

問 石巻市公立病院改革プランでは平成32年度の黒字を目指しているが大丈夫か。

答 平成30年度の目標に対して病床利用率82・2%達成できている。外来患者一日230人の目標に対し150・5人で65・4%の達成だが、12月に入り180人を超える患者数となりもう少し好転するのではないか。平成32年度黒字化に向けて質の高い医療を提供し地域住民の信頼を得て経営の安定化を図る。

問 高齢化がますます進み医師確保迫られるが大丈夫か。

答 東北大学病院、東北医科薬科大学への派遣要請を行うとともに研修を通し地域医療の担い手を育成する。



櫻田 誠子 議員

問 災害時避難の支援が必要な障がいの方や高齢者等の名簿化の現状について伺う。

答 石巻市においての要配慮者の名簿登録は9%であるが条例化はせず、これまで民生委員に提供していない世帯台帳を配布し名簿登録の推進や自主防災組織等で一人ひとりの避難計画を立てるなど活動しやすい環境にする。

問 公共施設ゆずりあい駐車場設置について伺う。

答 ご指摘があり建設中のささえあいセンターのゆずりあい駐車場の台数を増やした。今後申請手続きなど市で行い利便性を図る。

問 県のヘルプマーク配布開始を受け市では。

答 市窓口で配布を開始した。マーク周知のためポスター掲示、市報などで理解を広げたい。

問 SDGs（持続可能な開発目標）の石巻市における取り組みについて伺う。

答 2015年9月国連サミットで「誰ひとり取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため採択され実施自治体に対し交付税措置などメリットがあることから職員研修、市民への周知等図り、次期総合計画や次期まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定段階から反映させ包括し進捗管理する。

問 LGBTの今後の取り組みについて伺う。

答 人権を尊重した性的マイノリティーへの理解促進のため、教職員、職員研修、一般市民向けの講習会の開催を実施。申請書、公文書等の性別表記の見直し等に取り組んでいく。

一般質問

〔答〕

地区の充足率79・1%と低いので改善する。

〔問〕

人口が増加している地区で、ここ数年で2件全焼の火災が発生した。そこは水利が無く早急な対策を望む。

〔答〕

学校給食費の自治体直接徴収を検討する。

〔問〕

本市の給食費の滞納金額3千万円。学校での回収検討を。

・教員の多忙化改善対策について

〔答〕

国の定める基準を目標に強化食品対応等で努力したい。

〔問〕

食べた物から体が作られる。昔に比べると野菜の栄養価が低下。栄養素は連携相互作用して、長期的栄養不足は子供の心身に致命傷。

〔答〕

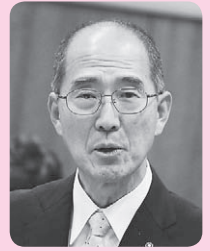
本市では多くの学校で地域の方々の協力をいただながら、食育と農業体験を実践し理解を深めている。今後もさらに充実に努めたい。

〔問〕

人生百年を生き抜く心豊かなたくましい元気な子供たち育成のために、JAから寄贈の「農業とわたしたちのくらし」副読本と平成21年に制定された「食を活かした元気な石巻宣言」を大いに活用実践し、水田、農業には命の源を作ると共に洪水防止機能等、測り知れない多面的機能価値があることを教えるべきと考えるが。

・食農教育と学校給食について

本市の出生率1・29。我が国の人口は江戸時代後半150年間ほぼ一定。明治維新を境として140年間拡大・成長路線。13年前ピーク、その後一転してジェットコースター並みの減少。



楯石 光弘 議員



高橋 憲悦 議員

・「平成三十二年度で復興期間が終了。信頼を取戻し、新生石巻市を目指しての行政運営について」

〔問〕

市民要望・市民感覚に即した行政運営、特に厳しい財政運営の取り組み方について。（注：市民意識調査も大事であるが、市民の代弁者として発言した議員の議会での質疑・質問、それに対する市長を含む答弁（公言）を重く受け止め実行・実現に努めていただきたい。特に、地元負担となっている防犯灯の維持管理費の軽減。林道の整備を含む林業振興。学校トイレの洋式化など）

〔答〕

市民目線で何が必要なのか、優先順位を含めた事業の選択を行い、市民と協働による行政改革を推進する。防犯灯の維持管理は、実施計画に計上済で、林道整備、学校トイレの洋式化などについては、総合計画実施計画の中で検討する。公言については、その重要性を鑑み責任をもって対応する。

〔問〕

庁議を含む組織内会議の充実。職員が起因する事故・事件を未然に防ぎ、行政への信頼を取り戻すことについて。

〔答〕

職員は、本市発展のカギを握る市民の財産であり、高い倫理観に基づき、職場環境の整備と自由闊達に意見を言える組織づくりが必要である。全体の奉仕者として公正な職務を遂行すべきことを自覚し、行動するよう職場内で情報を共有しながら的確に対応する。

石巻市議会

『第24回議場コンサート』

今回は、チェロ奏者の塚野淳一さんに出演していただきました。

チェロの温かい音色に包まれた、穏やかなひと時でした。

曲目

- 1 バッハ作曲 無伴奏チェロ組曲より
- 2 南部牛追い唄

次回の議場コンサートは決まり次第、ホームページでお知らせします。





常任委員会行政視察レポート

各常任委員会が行なった行政視察についての概要を紹介します。

総務企画委員会

【実施日】
平成30年10月23日～25日

【視察地及び視察項目】

- 岐阜県各務原市『行財政改革の取り組みについて』
- 滋賀県長浜市『地域づくり活動の取り組みについて』

各務原市では、コストの縮減・効率化を主眼とした「量の行政改革」を実施し、行政運営のスリム化に一定の効果をあげてきたが、急激な人口減少や少子高齢化に伴う税収減や社会保障費の増大などで厳しい行政運営を強いられるため、市民の満足感・納得感の追求、成果重視の経営感覚の浸透、職員の自発的な経営能力の養成などの視点を加えた「質の行政改革」へ方向転換を進め、多様な主体と連携・協働しながら、さらなる市民サービスを向上する取り組みを進めている。各務原市長は、地域や市民の声を拾うことを最も重要視し、自治会から市へ出される要望は年間1500件にも上る。また、市民から市長への直接提案制度の「あさけんボスト」では、平成29年度で164件の投稿数があり、良い提案であれば可能な限り実現させる。たとえ小さな声であっても決して無駄にしないという思いが、行政に対する市民の信頼性につながるものと確信する。

これからは、市民と行政の積極的な対話の中にこそ、新たなまちづくりの発想とヒントがあるのではないかと思う。市民の声に耳を傾けながら市政運営を行う各務原市の取り組みは大いに参考となるものであった。

長浜市では、地域と行政が相談し、役割分担を決め、地域が中心となって課題解決を図ることや近隣との絆が強くなる効果を期待し、平成19年度から5カ年間で市内24地区すべてに地域づくり協議会を設立した。市では協議会から支援の要請があれば、地域支援職員を配置し、協議会の事務手続き、企画・立案に対する助言や市との連携強化を図るとともに、職員は地域の現状把握や地域づくりについて理解を深め、市民協働に向けての視点を養うことを目的に今年度は19協議会に33人を配置している。また、協議会が地域課題を一部の人だけでなく地域全体で考え、話し合い、行動の中心となつて推進していく人材を雇用する地域活力プランナーを平成28年度から設置し、現在14地域で23人が活躍している。

本市では、まちづくりの一貫である地域自治システムへ移行している地区は、現時点で桃生、河南及び山下の3地区のみであり、その3地区も運営が上手く機能し効果をあげているような状況ではない。地域課題はそれぞれ異なるので、行政も縦割りを超えて地域と共に取り組み、本市が目指すべき地域自治システム構築のための課題整理と軌道修正が必要であり、長浜市の取り組みは大いに参考となるものであった。



長浜市議会での視察風景

環境教育委員会

【実施日】
平成30年10月23日～25日

【視察地及び視察項目】

- 福岡県古賀市『日本一通いたい、通わせたい学校をめざす取り組みについて』
- 福岡県みやま市『再生可能エネルギーを利用した資源循環型社会の取り組みについて』

古賀市では、「日本一通いたい、通わせたい学校」を目指して、教育施策に力を入れており、小・中学校や子どもたちへの支援も充実している。確かな学力と豊かな人間性を育む学校教育の充実「古賀プラン2018」を設定し、①豊かな心の教育「考え議論する道徳教育の充実、いじめ・不登校のない学校づくりなど」、②確かな学力の育成「確かな学力を育み、個性や能力を伸ばす教育の充実、時代の変化に対応する教育の推進など」、③健康な体の育成「健康な体を育て、体力の向上を図る教育の充実、こしほねタイム（立腰）など」、④信頼される学校づくり「地域や子どもに信頼される教職員の育成と研修の充実、教育費保護者負担軽減、各校PTCA（C＝地域）によるコミュニティスクールの推進などを進めている。

本市においては、いじめや不登校、暴力行為などの問題、東日本大震災の影響による児童・生徒の心のケアや学力低下への対応などの問題が深刻化しており、その解決が重大な課題となっている。古賀市の教育施策や様々な支援事業は、本市の事業推進に大いに参考となるものであった。

みやま市では、地域資源を活かしたまちづくりと分散型エネルギーインフラの確保による災害に強いまちづくりのため、自治体による家庭等の低圧電力売買（電力小売・太陽光余剰電力買取）を主目的とした日本初の事業会社「みやまスマートエネルギー株式会社」を設立し、市内で産出される再生可能エネルギーによる電力を地域で消費し、電力消費に係るキャッシュフローを地域内に取り込める仕組みを構築してエネルギーの地産地消の取り組みを始めている。地産地消の再生可能エネルギーインフラを整え、環境を保全しながら地域コミュニティを活性化させる総合的な取り組みを推進することで、だれもが住みやすい、住みたくなる「エネルギーとしあわせの見えるまち」の実現を進めている。

本市においては、「日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社」が、木質バイオマス混焼の発電事業を試み、営業運転を始めている。また、「石巻地区森林組合」も森林バイオマス資源の地域内循環を目指した取り組みを行っている。

地域循環型社会の構築に向けた再生可能エネルギーの活用などについて、みやま市の取り組みは本市の事業推進に大いに参考となるものであった。



古賀市議会での視察風景



常任委員会行政視察レポート

各常任委員会が行なった行政視察についての概要を紹介します。

保健福祉委員会

【実施日】
平成30年10月23日～25日

【視察地及び視察項目】

- 福岡県春日市『放課後児童クラブの取り組みについて』
- 長崎県大村市『地域包括ケアシステムの体制確立について』

春日市の放課後児童クラブは、福岡県中心部の住宅都市として、子育て世代を中心に急増する人口とともに女性の社会参加により、放課後等において保護者不在の家庭が増加する中で、昭和53年に初の放課後児童クラブが設置された。

他に例のない中、必要に迫られたその取組手法は保護者会に委託された放課後児童クラブの運営で指導員の雇用・保育料の徴収など、全ての運営を各クラブの保護者会が自ら行なってきた。そして、問題を克服し、培ってきた知識を発展させ、指導員の待遇や保育料など、各クラブ運営の格差是正を図るため「春日市学童保育連合会」を設立。さらに組織運営の透明化、拡大したことに伴い、組織運営の透明化、責任の偏りを無くするため、NPO法人「子ども未来ネットワーク春日」を設立し、自立性のある強固な運営体制を確立したことで、放課後児童クラブの運営とともにクラブ舎管理も含めて指定管理を行っている。

本市においても放課後児童クラブは欠くことのできない子育て支援であることから、春日市の先進的な取り組みは、事業推進に大いに参考となるものであった。

大村市では、地域包括ケア推進会議を中心に高齢者地域ネットワークが形成されており、地域ごとに課題を発掘・共有し、ボトムアップ型で地域ケア会議へ提言し政策立案に結び付けている。

介護予防・日常生活圏ニーズ調査では、市民の61%が自宅で死を迎えたいとの回答であるが現実には1割であることから、現状に対処すべく、在宅医療サポートセンターが平成27年に事業開始、平成29年には地域支援事業として移行され、医療・

介護の連携事業として実施している。また、中心市街地複合ビルに行政の福祉保健部門、社協、医師会、歯科医師会、薬剤師会など関係機関を集約し、地域特性を活かした複合型の地域包括ケアシステムの推進拠点として来年4月にオープンする。

なお、在宅医療サポートセンター内には、自立支援・介護予防に向けた取り組みとして「在宅訓練室」が常設されており、家族や患者の介護イメージに役立つ施設として活用されていた。

本市においても、多職種連携の重要性、地域特性を活かした環境整備など、大村市の特徴ある取組は、事業推進に大いに参考となるものであった。



大村市議会での視察風景

産業建設委員会

【実施日】
平成30年10月23日～25日

【視察地及び視察項目】

- 岡山県玉野市『港湾整備と利用促進への取り組みについて』
- 香川県土庄町『瀬戸内国際芸術祭への関わりと観光戦略について』

玉野市は、県下最大の宇野港への賑わい創出のため、大型客船誘致のためのポートセールス、周辺の港や観光とのネットワークの構築による海に開かれた観光拠点づくりを推進している。

大型客船誘致の状況は、取扱貨物量の激減もあり、港湾機能の再編が余儀なくされ、ウォーターフロントの再生を目指し、宇野地区の再編整備計画を策定、宇野港再開発事業を推進し、クルーズ客船の寄港や定期航路の開港に向け、さまざまなソフトイベントで大型船誘致事業に熱心に取り組んでいると感じた。

しかし、多くの乗客は、近隣の観光地に素通りしており、旅行代理店へのバスツアーコースの積極的な売り込みや、乗客数や事業効果の把握が弱いのではないかと感じた。

昨今の観光行政に求められることは、国内観光はもとより、インバウンド時代に向けた戦略的取組である。そのため、魅力的な地域情報の発信、旅行代理店への売り込み、受け入れ環境整備、移り変わりのある観光動向の敏感な把握、魅力的企画立案などが必要であり、また、各市町や県、国の観光担当部門、観光協会や民間団体と連携しやすい「観光担当部署」で担当することが効果的と思われる。

土庄町は、12島2港を会場に開催される瀬戸内国際芸術祭において、豊島が会場の一つとなっており、国内外から多くの方々が訪れ、交流人口も拡大している。

前回は知名度のあるゴッホ・ジュンコ氏が関わった点、大部地区において世界的に有名な台湾の芸術家リン・シュンロン氏の「国境を越えて・潮」という作品の設置が特に大きな話題になったそうである。

をはじめ数々のオリジナルイベントを実施しており、今後も瀬戸内海タートルフルマソン全国大会をはじめ、さまざまなイベントを企画し、小豆島の魅力を発信していく予定とのことであった。

本市においても、アート、食、音楽の総合芸術祭であるリボンアートフェスティバルが昨年夏に開催され、交流人口拡大及び賑わい創出が図られ、来年も第2回目が開催予定であるが、職員負担の軽減、知名度の高いアーティスト作品の恒久的な設置、地元産の石を活用した絵手紙事業、食事・宿泊場所の整備、離島を含めた事業展開、市の財政負担増などが必要と思われる。



玉野市議会での視察風景



議会運営委員会行政視察レポート

各常任委員会が行なった行政視察についての概要を紹介します。

議会運営委員会

【実施日】
平成30年10月10日～12日

【視察地及び視察項目】

- 滋賀県草津市『議会改革について』『議会報告会のあり方について』
- 大阪府堺市『議会力向上会議について』『議会改革について』『議会報告会のあり方について』

滋賀県草津市議会では平成12年に議員の費用弁償が廃止されてから、毎年のように新たなもの、見直されるものなど常に議会改革を意識しながら議会活動を行っていた。

今年度に議員定数と議員報酬について検討を行ったところ、草津市の人口が増え続けていることから、これらの議論は今のところ現状維持となったようであった。

本市の場合は、草津市の8倍の面積があり安易に議員定数を削減しては市民の声が議会に届きにくい可能性があるため慎重に議論してまいりたい。

また、議会報告会のあり方について草津市民から「報告会の開催自体は大変いいと感じたが、草津市の課題が何で、議会、議員がどうアプローチしたいのか」などの意見もあったとのことでした。そのようなことから、議会報告会で議員が発言できることは議会全体としてであり、議員個人の公約や活動を報告する機会とはまた別のものであるということを理解する必要があるものと思料された。

大阪府堺市議会では議会力向上会議について「議案の調査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を設けることができる」と規定した地方自治法に基づく会議体としてあり、地方分権にふさわしい議会のあり方について協議し、議会機能の強化や議会の活性化を図るために設置されたものであった。

説明において形式的なものではなく、成果を求めて実施され、常に検証がなされていた。本市議会においても検証・評価を含めた政策サイクルの形成が重要であると受け止めた。



委員長あいさつ 大阪府堺市議会

議会改革について本市議会においても委員間での自由討議の制度は設けているが、積極的に活用しているとは言い難い。委員間の自由討議の積極的活用について議論していく必要があるものと認識した。議会報告会のあり方については、本市議会同様に参加者数の減少や参加者の固定化が課題となっていた。ワールドカフェ方式で話しやすい雰囲気づくりを心がける工夫や高校生を対象にするなどの意欲的な取り組みは大いに参考となった。

今後、地元の高校生や大学のゼミ生と意見交換するなど、参加率の低い世代を対象に、市議会側から積極的にアプローチしていくことも必要であると思われる。

平成30年度 石巻市議会中央要望

平成30年11月15日、16日、市議会では下記のとおり中央要望を行ってきました。

◆要望先

復興庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

◆出席者

- ・[石巻市] 亀山 紘 市長
- ・[石巻市議会]

木村忠良議長、高橋栄一副議長、遠藤宏昭総務企画委員長、高橋憲悦環境教育委員長、青山久栄保健福祉委員長、阿部正敏産業建設委員長、山口荘一郎総務企画副委員長、佐藤雄一環境教育副委員長、櫻田誠子保健福祉副委員長、楯石光弘産業建設副委員長



橘 慶一郎 復興副大臣への要望

◆要望項目

- 1 他自治体からの派遣職員の取扱いについて
- 2 東日本大震災に係る心のケア事業、被災者健康支援事業の財政支援について
- 3 乳幼児医療費助成制度の充実強化について
- 4 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う水産物の風評被害対策について
- 5 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の更なる延長について
- 6 復興特区制度の延長及び地方税の課税免除等に伴う減収補填率の維持について
- 7 地域高規格道路「石巻新庄道路」の早期実現について
- 8 教員の加配の継続について
- 9 学校施設環境改善交付金の採択について

なんでも懇談会を 開催しました!!

平成30年11月13日(火)、平成30年度第1回市議会出張なんでも懇談会を市内4力所の会場で開催しました。

4会場合わせて21人の市民の皆様が参加があり、貴重なご意見や要望などを伺いました。皆様からいただいた貴重なご意見等は、今後の議会活動に活用させていただきます。

なお、各会場での詳しい内容は、市議会ホームページで見ることができます。



▲新蛇田第一集会所

【懇談会で出された主な意見、要望等】

●集会所について、建設の補助金は平等なように住むところによつて土地の単価が違うのではないかな。

●向陽町など古い市営住宅に住んでいる方は、新しい復興住宅に移れないかな。

●防災トイレについて、非常時防災トイレとして使えるあずまやがあるが、その時に使うテントは町内会で用意しないといけないのか。

●新しい地域はLEDが取り付けられている。防犯面や料金的なことを考えて全部をLEDにしたい。

●渡波地区など水産加工業に、外国人が多く就労されている。自治体でゴミの出し方や防災対策(非常対策)などは、どの様に伝えているのか。

●今の石巻には魅力ある産業がない。人口、税収も増えるような魅力ある産業が欲しい。

●石巻市には工業用水がない。ならば5年から10年水道代を安くするとか企業が見た場合魅力ある地なのか考えていただきたい。

議会の動き

11月

- 1日 全国市議会議長会基地協議会東北部会第26回定期総会
- 2日 全国市議会議長会基地協議会東北部会基地視察
- 5日 ニュー石巻行政視察(～8日)
創生会行政視察(～7日)
石巻復興の会行政視察(～7日)
福岡県糸島市議会行政視察来石
- 6日 岡山県和気町議会行政視察来石
- 7日 熊本県八代市議会行政視察来石
- 8日 東京都豊島区議会行政視察来石
- 9日 第45回宮城県市議会議長会事務局職員研修会
千葉県議会行政視察来石
- 12日 総務企画委員会 環境教育委員会
保健福祉委員会 産業建設委員会
人口減少対策特別委員会
- 13日 市議会出張なんでも懇談会(議会報告会)
- 14日 総合防災対策特別委員会
広島県府中市議会行政視察来石
全国市議会議長会特定第三種漁港協議会臨時総会
- 15日 中央要望(～16日)
- 20日 東日本大震災地域コミュニティ再生特別委員会行政視察(～22日)
総合防災対策特別委員会行政視察(～22日)
人口減少対策特別委員会行政視察(～22日)
岡山県倉敷市議会行政視察来石
- 22日 宮城県市議会議長会議員研修会
- 27日 大阪府熊取町議会行政視察来石
- 29日 人口減少対策特別委員会

12月

- 3日 議会運営委員会
保健福祉委員会
- 6日 議場コンサート
第4回定例会開会(提案理由説明)
全員協議会
総務企画委員会 環境教育委員会
保健福祉委員会 産業建設委員会
本会議(条例案、予算案等審議)
- 7日 議会改革推進会議
- 10日 総務企画委員会 環境教育委員会
- 11日 保健福祉委員会 産業建設委員会
- 12日 議会運営委員会 広報広聴委員会
- 13日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問)
- 18日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(一般質問)
- 20日 本会議(一般質問)
- 21日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)
議場コンサート実行委員会

1月

- 15日 群馬県みなみ町議会行政視察来石
- 16日 石巻復興の会行政視察(～19日)
- 22日 総合防災対策特別委員会現地視察
広報広聴委員会
- 23日 創生会研修会参加(～24日)
公明会行政視察(～25日)
- 29日 宮城県市議会議長会春季定期総会
- 30日 石巻市議会議員研修会
- 31日 人口減少対策特別委員会

本会議・常任委員会LIVE中継(生中継)

視聴される際は、市議会ホームページの

『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



※平成31年第1回定例会のLIVE中継(生中継)の配信予定は次のとおりです。

日 程	時 間	内 容
2月14日(木)	午後 1時～	本会議(開会、施政方針演説)
2月22日(金)	午前10時～	本会議(施政方針に対する質疑)
2月25日(月)	午前10時～	本会議(施政方針に対する質疑)
2月26日(火)	午前10時～	本会議(条例案等審議)
2月27日(水)	午前10時～	本会議(当初予算案審議)
2月28日(木)	午前10時～	本会議(追加議案審議)
3月4日(月)	午前10時～	総務企画委員会
3月5日(火)	午前10時～	環境教育委員会
3月6日(水)	午前10時～	保健福祉委員会
3月7日(木)	午前10時～	産業建設委員会
3月12日(火)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月13日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月14日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月15日(金)	午前10時～	本会議(一般質問)
3月18日(月)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

20

編集後記

いつも「議会だより」を最後までご覧いただき、ありがとうございます。

市議会では、市民に開かれた議会を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

年に4回行われる「定例会」、年に複数回行われる「臨時会」を、インターネットによるライブ中継で、市民の皆さまに本会議の様子を配信しています。また、各議員の「一般質問」については、録画中継により配信しています。

各地区の公民館などを会場にして「出張なんでも懇談会(議会報告会)」を、毎年開催して、広聴活動にも力を入れています。

昨年は、「石巻商工会議所水産部会と市議会との意見交換会」を行い、課題解決に向けて、各業界団体の声にも耳を傾けています。

議会活動の根幹は、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することです。市民の声なき声をしっかりと代弁して、さまざまな要望が一つでも多く実現するように、今後も市議会が一つになって汗を流します。期待して下さい。

広報広聴委員会 委員 遠藤宏昭

表紙から



大街道小学校5年生のスケート教室に伺いました。

子どもたちは、スケート場の寒さも気にもせず、夢中に練習していました。

上達も早くススイと上手に滑っていました。

みんな笑顔で、とても楽しそうでした。

DATA 市総人口：144,529人【男：70,268人 / 女：74,261人 / 世帯数：61,386世帯(平成30年12月31日現在)】

発行／石巻市議会 編集／広報広聴委員会 〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号 ☎0225-95-5080 印刷／(株)鈴木印刷所
再生紙としてリサイクルできます。「ざつがみ」類に分別してください。